

○鳴門教育大 星野 久 神戸学院女子短大 水島かな江
比治山女子短大 山田知子

(目的) 近年、先進諸国では有配偶女子の(非農林)就業者比率が上昇して、わが国でも1960年(17.2%)~'85年(43.7%)と、僅か25年間に2.5倍、実数で353.5万→1344万へと、実に3.8倍の増加である。すなわち、20世紀末~21世紀の家庭がワーキングカップル型となることは、もはや自明の現象である。この型の特色は'egalitarianism'であることが諸文献から窺われるが、'egalitarian family'の用語が見られるにも関わらず、その詳しい概念規定は殆どないに等しい。本論は上に述べたような理由から、現代家族分析のキーワードとして、均等カップルの実証的構築を試みたものである。

(方法) 1987年の8~10月の間、博報堂の均等夫婦調査(生活新聞)を参考として、大阪府、奈良県、徳島県等、近畿圏の地方公務員の協力を得て、ワーキングカップルの生活構造を比較分析した結果から、その一部を報告するものである。

(結果) (1)'egalitarianism'は主として夫婦間のリーダシップを対象としている。特に子どもから見た両親の力関係の均等性である。(2)博報堂調査の「均等性」は、年齢、学歴、収入、同級生、独り暮らし等のいわば形式的均等性を独立変数とするものである。(3)本論では生活時間と家事との相関、収入と家計費分担、小遣い等の実態から、いわば実質的均等性に重点を置いた。〔(Part 2)生活時間における均等性、(Part 3)生活費における均等性、参照。〕(4)実質的均等カップルの諸特徴は、①形式的均等性とも相関するが、②高学歴、若年齢、保育期等との相関が高い。かつ、③権威指向は共に高く、④家事分担は伝統的性役割を反映する等、多様な均等因子の統合には更に時間が必要であろう。